

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 212-0031
 住 所 川崎市幸区新小倉1-1
 氏 名 パイオニア株式会社
 代表取締役執行役員 小谷 進 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	パイオニア株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市幸区新小倉1-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	30	情報通信機械器具製造業
主たる事業 の内容	電子・電気機械器具の製造、販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,268	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務部社会環境推進室
		所在地	川崎市幸区新小倉1-1
		電話番号	044-580-3296
		FAX番号	044-580-4014
		メールアドレス	eco.p@post.pioneer.co.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

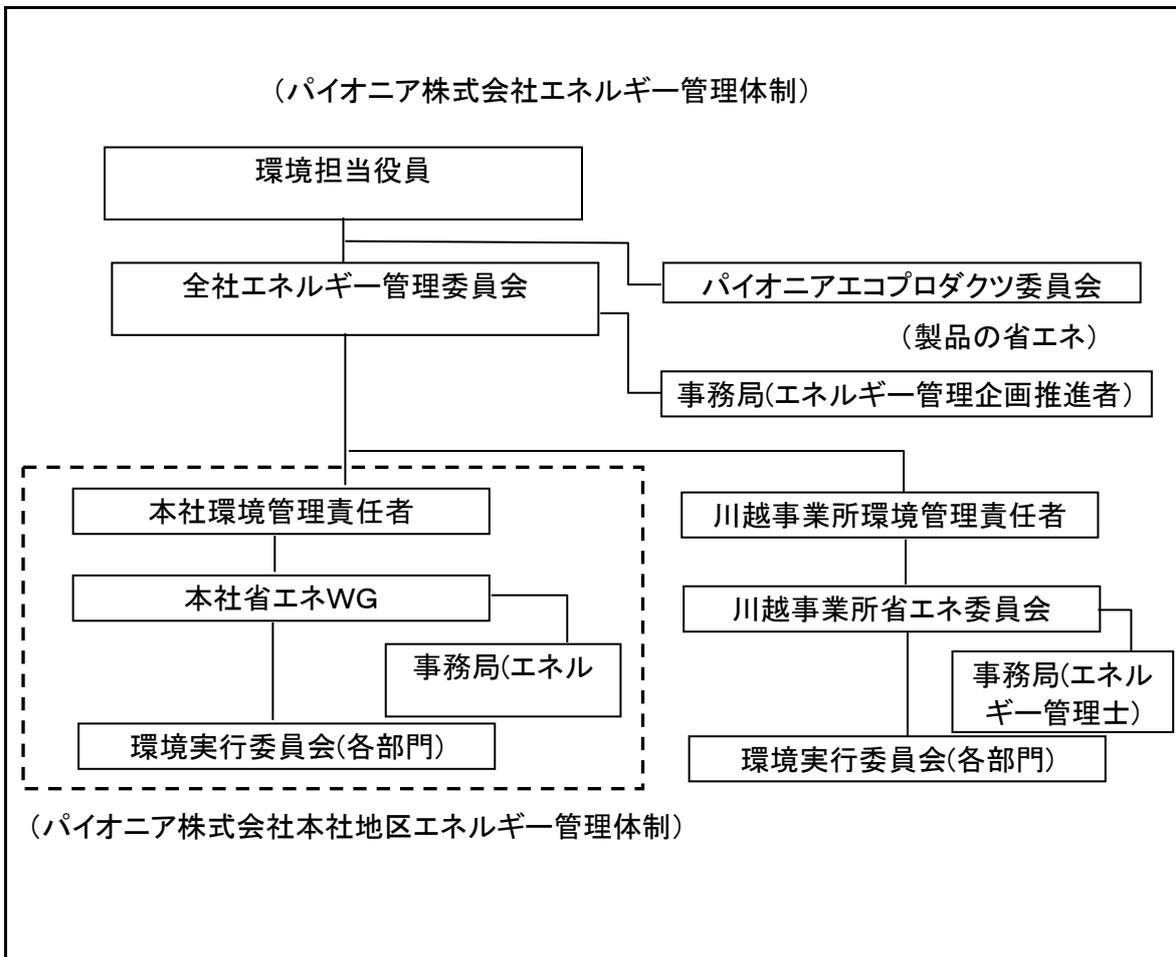
事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1. 事業者全体基本方針
 パイオニアグループの環境理念：「地球環境を維持、改善し、次世代に引き継ぐことが企業の使命の一つであることを深く認識し、常に豊かで安全な環境の実現に寄与するよう努めます」に基づき以下の温室効果ガスの排出量削減に取り組む。
 1) 環境に配慮した製品開発：カーエレクトロニクス製品、ホームエレクトロニクス製品等の、生産から使用、廃棄まで環境に配慮した製品を提供することにより、温室効果ガスの削減に努める。
 2) 事業所においては、生産プロセスおよび、支援業務においてエネルギーの効率化を図る。
 3) ISO14001環境マネジメントシステム(2009年9月に国内グループ会社で統合認証を取得)を利用しPDCAをまわすことにより、温室効果ガスの削減についても継続的改善を進める。

2. 市内事業所(本社地区)基本方針
 管理、および設計開発を主に行う業務部門として、エネルギーの効率的な使用により、温室効果ガスの削減に取り組む。
 1) 空調、照明、パソコン等の適切な管理を行い省エネに努める。
 2) データセンターにおいて最新のIT技術を導入し効率化に努める。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 4,160 (調) 4,152	t-CO ₂	(実) 4,160 (調) 4,152
削減率	(実) 0.0 (調) 0.0	%	(実) 0 (調) 0

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

パイオニアグループの国内事業所では、2010年度を基準年として、2020年までにエネルギー使用量を12%削減する目標を設定し、地球温暖化防止活動を進めているが、省エネ投資については、将来の事業見通しや、老朽化した設備を考慮して、進めることにしている。川崎市内の本社地区については、ビル建設時に省エネ対策を盛り込んでいるため、改善の余地が少ない状態となっている。

また、2011年夏の電力危機において設定した節電対策を継続して実施しているため、平成27年における温室効果ガス目標排出量は、基準年の平成24年度実績に対し削減率=0%とした。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

国内事業所の共通目標として、2010年を基準として2020年までに12%削減を設定している。2013年からは、電気電子業界の低炭素活動実行計画に賛同し、2012年度を基準年とし、2020年までに原単位で7.73%削減を共通目標として活動する。

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 空調設備の温度設定については、クールビズ、ウォームビズ活動を徹底する。 2. 照明設備の運用については、会議室の不要な照明の削減や消灯など、節電に努める。 3. 事務用機器の運用については、パソコンの、不使用時の電源オフや節電モードの設定により省エネをさらに徹底する。 4. 製品設計に使用する試験機器については、冷却水移送ポンプのインバーター化を実施する。 5. データセンターのサーバー更新時には仮想化を導入し、エネルギーの効率化を図る。 6. パソコンのリース終了により更新する際には低電力モデルを導入する。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

電力事業者の任意選定、契約により間接的に温室効果ガス排出量の削減に貢献し、自らが発電施設を設置する初期投資の負担を回避することを検討する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

本社ビルは2007年5月に竣工し、その時点で以下の省エネ設備および建物の省エネ対応を実施した。

- 1) 採光について検討し、日射による影響を少なくするよう開口部を設計した。
- 2) 空調設備については個別空調機を約270台設置し、事務フロアの負荷状況に応じて運転、停止ができるようにした。事務室の換気設備に全熱交換器を取り入れエネルギーロスを削減した。
- 3) 一部に氷蓄熱による空調機を設置し、夜間電力の有効利用を図った。
- 4) ビル管理システムを導入し、エネルギー使用状況の見える化を図った。また、集中制御により、定時退社日の全館空調、照明の一時停止、就業後の停止等の運用により、不要箇所のエネルギー使用を抑えた。設定温度は集中管理により夏季28度冬季20度とし、現場で調整できないようにした。
- 5) 照明設備については、Hfインバーター式とし、高効率化を図った。また、トイレは人感センサーを設置した。事務エリアの照度を300LXに設定した。
- 6) 特別高圧受電施設については、高効率トランスおよび自動力率調整装置を導入した。
- 7) 節水型衛生器具を採用した。
- 8) トラックヤードの排気ガスの換気を自然換気とし、省エネを図った。
- 9) ビル壁面の広告照明にLEDを採用した。さらに常時消灯とした。
- 10) 室内に設置する恒温槽は水冷式を基本とし空調負荷を削減した。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

森林保護活動

埼玉県農林公社と提携し、2.4ヘクタールの県有林をパイオニアの森として、森林の枝打ち等のボランティア活動を行う。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	4,160	t-CO ₂
(調)	4,152	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
パイオニア(株)本社	幸区新小倉1-1	3000	業務部門	3,218 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎データセンター	幸区堀川町580-16	3000	業務部門	942 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--